
2024（令和6）年度
事業報告書

学校法人 文京学院

目次

I.	法人の概要.....	- 3 -
1.	法人名等.....	- 3 -
2.	建学の精神.....	- 3 -
3.	沿革.....	- 3 -
4.	設置する学校の名称及び所在地.....	- 4 -
5.	設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況.....	- 5 -
6.	収容定員充足率.....	- 6 -
7.	役員および評議員の概要.....	- 6 -
8.	教職員数の状況.....	- 8 -
II.	事業の概要.....	- 9 -
1.	はじめに.....	- 9 -
2.	大学.....	- 10 -
1)	事業の概要.....	- 10 -
2)	募集状況.....	- 10 -
3)	キャリア支援活動.....	- 11 -
4)	国家試験合格状況.....	- 11 -
5)	研究.....	- 12 -
3.	高等学校・中学校の概要.....	- 15 -
1)	中期ビジョンへの取り組み.....	- 15 -
2)	国際教育への取り組み.....	- 15 -
3)	探究活動・スポーツ活動への取り組み.....	- 16 -
4)	募集への取り組み.....	- 16 -
5)	進路支援への取り組み（令和6年度概要と令和7年度の取り組み）.....	- 17 -
4.	文京幼稚園の概要.....	- 18 -
1)	事業の概要.....	- 18 -
2)	募集の状況.....	- 19 -
5.	ふじみ野幼稚園.....	- 20 -
1)	事業の概要.....	- 20 -
2)	募集の状況.....	- 21 -
6.	施設設備・備品等の整備.....	- 21 -
III.	財務の概要.....	- 25 -
1.	資金収支計算の概要.....	- 25 -
2.	事業活動収支計算の概要.....	- 26 -
3.	貸借対照表の概要.....	- 26 -
4.	主な財務指標の状況.....	- 27 -
IV.	学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用.....	31
	状況の概要.....	31
1)	関係する決議の概要.....	31
2)	体制整備及び運用状況の概要.....	31

I. 法人の概要

1. 法人名等

① 法人の名称

学校法人 文京学院（令和4年4月1日より「学校法人 文京学院」へ名称変更）

② 事業所の所在地

東京都文京区向丘1丁目19番1号

③ 認可年月日

昭和26年3月7日

2. 建学の精神

「自立と共生」

違いを受け入れ、認め、お互いを尊重しあえる共生社会の実現に貢献する、自立した人間を世に送り出すことこそが文京学院大学の使命です。

3. 沿革

年 月	沿 革
大正13年 4月	島田依史子、島田裁縫伝習所を開く。
昭和 2年 2月	東京府知事認可を受け、本郷家政女学校と組織名称を変更。
昭和 6年12月	甲種実業学校（高等女学校と同じく専門学校入学資格をもつ）として十佳女子高等職業学校設置認可を文部大臣より受ける。
昭和10年 9月	本郷家政女学校を本郷商業家政女学校と校名変更、商科を増設する。
昭和22年 2月	本郷商業家政女学校を文京女学院と組織名称を変更。
昭和22年 4月	新学制により、文京学園中学部を開設。
昭和22年 6月	文部省より財団法人文京学園設置認可を受け、島田依史子理事長となる。
昭和23年 3月	文京学園女子高等学校（普通科・家庭科・商業科）の設立認可を受ける。
昭和26年 3月	財団法人文京学園を学校法人文京学園に改める。
昭和29年 4月	文京学園附属幼稚園開園。
昭和34年 4月	文京女学院医学技術者養成選科開校。
昭和39年 4月	文京女子短期大学開学。
昭和41年 4月	文京短大付属第一幼稚園開園。
平成 3年 4月	文京女子大学経営学部経営学科開学。
平成 9年 3月	文京短大付属文京幼稚園及び文京短大付属第一幼稚園は名称変更し、文京女子大学文京幼稚園及び文京女子大学ふじみ野幼稚園となる。
平成 9年 4月	文京女子大学人間学部人間学科及び大学院経営学研究科を開設。
平成11年 4月	文京女子大学大学院人間学研究科を開設。
平成13年 4月	文京女子大学外国語学部英語コミュニケーション学科を開設。
平成14年 4月	文京女子大学の名称を文京学院大学と変更し、同時に併設短期大学・高等学校・中学校・専門学校・幼稚園二園の名称をそれぞれ文京学院短期大学、文京学院大学女子高等学校、文京学院大学女子中学校、文京学院大学医学技術専門学校、文京学院大学文京幼稚園、文京学院大学ふじみ野幼稚園に変更する。
平成15年 4月	文京学院大学人間学部共生社会学科・保育学科・人間福祉学科・心理学科を開設。
平成17年 4月	文京学院大学大学院外国語学研究科を開設。
平成18年 4月	文京学院大学保健医療技術学部理学療法学科・作業療法学科・臨床検査学科を開設。

平成22年 4月	文京学院大学大学院保健医療科学研究科を開設。
平成26年 4月	文京学院大学保健医療技術学部看護学科を開設。
令和 3年 4月	文京学院大学大学院看護学研究科を開設。
令和 5年 4月	文京学院大学大学経営学部マーケティング・デザイン学科を開設。
令和 6年 4月	文京学院大学大学院福祉医療マネジメント研究科(専門職大学院)を開設。

4. 設置する学校の名称及び所在地

名 称	所 在 地
文京学院大学	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
大 学 院 経営学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学研究科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
外国語学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
保健医療科学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
看護学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
福祉医療マネジメント研究科(専門職大学院)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
経営学部 経営コミュニケーション学科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
マーケティング・デザイン学科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 コミュニケーション社会学科 (同学科3~4年次)	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196 〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 児童発達学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
人間学部 人間福祉学科 (福祉ビジネスコース3~4年次)	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196 〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 心理学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
外国語学部 英語コミュニケーション学科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
保健医療技術学部 理学療法学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
作業療法学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
臨床検査学科 (同学科2~4年次)	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196 〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
看護学科 (同学科2~4年次)	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196 〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
文京学院大学女子高等学校	〒113-8667 東京都文京区本駒込6丁目18番3号
文京学院大学女子中学校	〒113-8667 東京都文京区本駒込6丁目18番3号
文京学院大学文京幼稚園	〒113-0023 東京都文京区向丘2丁目4番1号
文京学院大学ふじみ野幼稚園	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196

5. 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

名 称	入学定員 (a)	収容定員 (b)	学生生徒 在籍者数 (c)	令和6年度 入学者数 (編入生含) (d)	入学定員 充足率 (d/a)	収容定員 充足率 (c/b)	入学 応募者 (e)	応募倍率 (e/a)
				名				
文京学院大学	名	名	名	名	%	%	名	倍
大学院 経営学研究科	30	60	43	20	66.7%	71.7%	36	1.20
大学院 人間学研究科	30	60	35	17	56.7%	58.3%	34	1.13
大学院 外国語学研究科	10	20	7	5	50.0%	35.0%	5	0.50
大学院 保健医療科学研究科	20	40	35	18	90.0%	87.5%	19	0.95
大学院 看護学研究科	10	20	8	3	30.0%	40.0%	3	0.30
専門職大学院 福祉医療マネジメント研究科	50	50	17	17	34.0%	34.0%	17	0.34
大学院計	150	250	145	80	53.3%	58.0%	114	0.76
経営学部 経営コミュニケーション学科	130	780	788	135	103.8%	101.0%	337	2.59
マーケティング・デザイン学科	130	260	294	141	108.5%	113.1%	330	2.54
経営学部計	260	1,040	1,082	276	106.2%	104.0%	667	2.57
人間学部 コミュニケーション社会学科	60	240	179	26	43.3%	74.6%	73	1.22
児童発達学科	130	520	312	49	37.7%	60.0%	107	0.82
人間福祉学科	110	440	248	32	29.1%	56.4%	76	0.69
心理学科	100	400	406	91	91.0%	101.5%	278	2.78
人間学部計	400	1,600	1,145	198	49.5%	71.6%	534	1.34
外国語学部 英語コミュニケーション学科	260	1,040	704	151	58.1%	67.7%	380	1.46
外国語学部計	260	1,040	704	151	58.1%	67.7%	380	1.46
保健医療技術学部 理学療法学科	80	320	329	99	123.8%	102.8%	221	2.76
作業療法学科	40	160	126	42	105.0%	78.8%	91	2.28
臨床検査学科	80	320	258	61	76.3%	80.6%	234	2.93
看護学科	100	400	474	130	130.0%	118.5%	473	4.73
保健医療技術学部計	300	1,200	1,187	332	110.7%	98.9%	1,019	3.40
大 学 (学部) 計	1,220	4,880	4,118	957	78.4%	84.4%	2,600	2.13
大 学 (学部+研究科) 計	1,370	5,130	4,263	1,037	75.7%	83.1%	2,714	1.98
文京学院大学女子高等学校	245	735	566	182	74.3%	77.0%	238	0.97
文京学院大学女子中学校	120	360	287	96	80.0%	79.7%	519	4.33
文京学院大学文京幼稚園	60	180	170	56	93.3%	94.4%	73	1.22
文京学院大学ふじみ野幼稚園	100	360	187	58	58.0%	51.9%	58	0.58
合 計	525	1,635	1,210	392	74.7%	74.0%	888	1.69

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

設置校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
文京学院大学	99.2%	99.8%	94.0%	89.1%	83.1%
(大学院)	55.0%	60.0%	61.0%	62.0%	58.0%
(学部)	100.9%	101.4%	95.3%	90.2%	84.4%
文京学院大学女子高等学校	61.3%	77.3%	76.1%	78.1%	77.0%
文京学院大学女子中学校	67.3%	81.7%	81.4%	81.7%	79.7%
文京幼稚園	104.4%	106.1%	105.6%	101.7%	94.4%
ふじみ野幼稚園	65.0%	51.7%	53.1%	52.5%	51.9%
全体	90.3%	94.0%	89.5%	85.9%	80.9%

7. 役員および評議員の概要

(1) 役員 (定数 理事：9名 監事：2名)

(令和7年3月31日現在)

役員の職務	氏名	就任年月日	重任年月日	常勤 ・非常勤	主な現職	外部役員
理事長	島田 昌和	平成2年9月5日	令和6年5月30日	常勤	学校法人文京学院学院長 文京学院大学教授	
理事	福井 勉	平成31年4月1日	令和5年4月1日	常勤	文京学院大学学長 文京学院大学教授	
理事	恒吉 僚子	令和5年4月1日	令和6年5月30日	常勤	文京学院大学副学長 文京学院大学大学院特任教授 文京学院大学女子高等学校中学校学監	
理事	橘川 武郎	平成30年5月25日	令和6年5月30日	非常勤	国際大学学長 国際大学特任教授	○
理事 (財務担当)	橋本 博幸	令和4年5月26日	令和6年5月30日	常勤	学校法人文京学院 法人事務局長	
理事	清水 直樹	平成30年5月25日	令和6年5月30日	常勤	文京学院大学女子高等学校校長 文京学院大学女子中学校長	
理事	中島 弘高	令和5年4月1日	令和6年5月30日	常勤	学校法人文京学院 法人事務局副事務局長 文京学院大学統括ディレクター・本郷キャンパスディレクター	
理事	木下 直人	令和5年4月1日	令和6年5月30日	常勤	文京学院大学 戦略企画・IR推進室長	
理事	張 淑雲	平成30年5月25日	令和6年5月30日	非常勤	(株) 千手Soft代表取締役	○
監事	佐藤 芳孝	令和2年5月27日	令和6年5月30日	非常勤		○
監事	長野 正	令和3年6月1日	令和6年5月30日	非常勤		○

責任の免除：寄附行為第61条にて規定

責任限定契約：寄附行為第62条にて規定

補償契約：なし

役員賠償責任保険契約：「私大協役員賠償責任保険」に加入（1年毎更新）

(2) 評議員 (定数 評議員 19名)

(令和7年3月31日現在)

氏名	就任年月日	重任年月日	主な現職	理事兼任
福井 勉	平成31年4月1日	令和5年4月1日	文京学院大学学長 文京学院大学教授	○
島田 昌和	平成6年11月17日	令和6年5月30日	学校法人文京学院学院長 文京学院大学教授	○
恒吉 僚子	令和5年4月1日		文京学院大学副学長 文京学院大学大学院特任教授 文京学院大学女子高等学校中学校学監	○
上村 佳世子	令和2年5月27日	令和6年5月30日	文京学院大学副学長 文京学院大学大学教授	
小塩 明伸	令和6年5月30日		文京学院大学 入試広報センター長	
橋本 博幸	令和5年4月1日		学校法人文京学院 法人事務局長	○
増田 まゆみ	平成12年11月21日	令和6年5月30日	学校法人上平井幼稚園園長	
高島 宏子	平成18年5月25日	令和6年5月30日		
戸塚 順子	平成28年5月26日	令和6年5月30日	(株) 東玉専務取締役	
櫻井 真由美	令和6年5月30日		三機工業 (株)	
清水 直樹	平成30年5月25日	令和6年5月30日	文京学院大学女子高等学校長 文京学院大学女子中学校長	○
中島 弘高	令和5年4月1日	令和6年5月30日	学校法人文京学院 法人事務局副事務局長 文京学院大学統括ディレクター・本郷キャンパスディレクター	○
杉谷 健郎	令和2年4月1日	令和6年5月30日	大成有楽不動産 (株)	
泉水 美智子	令和6年5月30日			
島田 燐子	平成23年4月1日	令和6年5月30日	学校法人文京学院 名誉学院長	
塚本 隆史	平成28年3月24日	令和6年5月30日	みずほフィナンシャルグループ 特別顧問	
佐野 栄二	平成28年3月24日	令和6年5月30日	千代田オフセット (株) 代表取締役社長	
橘川 武郎	平成30年5月25日	令和6年5月30日	国際大学学長 国際大学特任教授	○
櫻井 隆	令和5年6月1日	令和6年5月30日		

8. 教職員数の状況

(1) 大学教員

(令和6年5月1日現在)

(単位：人)

学 部 等		教授	准教授	助教	助手	専任教員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学								
大学院	経営学研究科	1	—	—	—	1	(▲1)	(1)
	人間学研究科	(人間学部と兼任)						
	外国語学研究科	1	—	—	—	1	(+0)	(1)
	保健医療科学研究科	(保健医療技術学部と兼任)						
	看護学研究科	3	—	—	—	3	(+0)	(3)
	福祉医療マネジメント研究科	2	1	—	—	3	(+3)	(3)
大学	経営学部	14	6	4	—	24	(+0)	(7)
	人間学部	26	20	2	3	51	(+0)	(15)
	外国語学部	12	13	1	—	26	(▲4)	(12)
	保健医療技術学部	21	22	22	7	72	(+0)	(38)
合 計		80	62	29	10	181	(▲2)	(80)

(2) 高等学校・中学校・幼稚園教員

設置校名	専任教諭	専任教員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学女子高等学校	36	36	(▲1)	(5)
文京学院大学女子中学校	20	20	(▲1)	(1)
文京学院大学文京幼稚園	15	15	(+1)	(8)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	21	21	(+0)	(3)
合 計	92	92	(▲1)	(17)

(3) 職員

設置校等	専任	常勤嘱託等	専任職員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学	130	6	136	(+2)	(38)
文京学院大学女子高等学校	9	1	10	(▲1)	(4)
文京学院大学女子中学校	(高等学校と兼任)				
文京学院大学文京幼稚園	1	—	1	(+0)	(0)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	1	—	1	(+0)	(0)
学校法人文京学院	24	3	27	(▲4)	(8)
合 計	165	10	175	(▲3)	(11)

II. 事業の概要

1. はじめに

文京学院は、昨年、創立 100 周年を迎え、記念式典や懇親会などに多数のご来賓や卒業生に集っていただくことができました。大きな節目を在校生や学生、保護者・保証人の皆様、学院を支えて下さっている各種お取引先や出身者がお世話になっている就職先様、お付き合いをさせていただいている各国の大使館関係者や海外の提携大学関係者など、そして多くの卒業生と共に祝えたことは無上の喜びでありました。100 周年を記念して制作された劇場公開映画は今年の秋に全国の映画館で上映されますので、ご関心のある方々にはぜひとも映画館に足を運び、見慣れたキャンパスを舞台に展開する、老若男女の学びにまつわる物語をお楽しみいただければと願っております。

100 周年式典時に、本学院の保存する史料を綴じ込んでいたこより紐から発掘された、創立者島田依史子直筆の文字「更なる覚悟を」ご披露させていただきました。まさに我々の次なる歩みに、さらに一層の覚悟を持って進みなさいとメッセージが降りてきた思いでありました。DX、AI、データサイエンスと世の中の社会インフラや根幹が大きく変化する現代の新たな担い手を世に送り出さねばなりません。少子化が一層進み、労働力不足が顕著になる状況に、新たな仕事の担い手を海外からも見いださねばなりません。それらに対して、幼稚園、中学・高等学校、大学・大学院、それぞれのレベルで適応して果敢に変革して参ります。100 周年記念映画のタイトルに入る「数式」の文字はまさにその向かう方向を示しております。

2025 年、“クリエイティブ”という言葉の本学院のキーワードとしたいと考えております。私立学校はそれぞれに独自の教育をしてこそその私立学校です。もちろん今の日本が必要と国が判断しているものに合わせていくということも重要です。ですが、やはり本学院にしかできないことを追求していくことが何よりも大事であります。大学において設置準備中の「ヒューマン・データサイエンス学部」(仮称・設置認可構想中)は、“人”にスポットをあてた日本で唯一のデータサイエンス学部になります(2025 年 3 月時点)。「データサイエンス」というと、まさに理系で大量の数字に向き合い、数字の分析をするイメージでしょう。ですが、数字にもいろいろな色がついているというか、何に役立つ数字になるかは場面によっていろいろです。大学の「ヒューマン・データサイエンス学部」では、人に関わる部分、人のケアをする事に関わる領域の数字を取り扱っていきます。大学では人間学部や保健医療技術学部を中心に、例えば心理学のような人そのものに関わる学問や、幼児教育・福祉・リハビリテーション・検査技師・看護師など人のサポートをする領域をたくさん持っています。それらは永年の勘や経験則に基づいて、人が直接触れることで安心してもらえる分野でありました。それは同時に多くの人の手を必要とし、疲弊を生みやすいという難点をかかえています。だからこそ、新たなデータサイエンスの力を投入し、科学的に最も適切なアプローチを導き出し、AI やロボットの力をどんどんと導入して職場を変えていかねばなりません。素晴らしい教員陣が揃いつつあります。大学が人に係る多様なデータを持つ既存学部があるから、それぞれの学部と協力して実社会に役立つ研究をして現場に還元したいと言って下さっています。

我々の周りには、鵜呑みにしていること、永年こうしてきたから疑問を持たずにそのやり方を続けているということだけではないでしょうか？疑うこと、真理を求める心、科学的に納得できる答えを探しに行くこと、そんなマインドがあれば誰でも飛び込むことができるフロンティア領域です。先に記した本学院の映画タイトルの一部の「数式」には「しあわせの」という形容詞がついています。そうです、「しあわせの数式」を求めていくのが文京学院の 101 年目の動き出しです。新時代の「しあわせの数式」を探し求める一年にしたいものです。

以下、2024 年(令和 6)年度の実績について、ご説明してまいります。

2. 大学

1) 事業の概要

令和6年度に行った大学および大学院の主な事業概要は次の通りです。

- 4月 専門職大学院「福祉医療マネジメント研究科」開設
- 5月 「30km ウォーキング」開催
「第8回エコラボフェスタ」にまちラボで活動する学生13名がブース出展
経営学部学生とウズベキスタン国立世界言語大学留学生1名による「釜石スタディケーション」実施
「プロから学ぶ！子育て支援動画」をYouTubeで配信
伝統工芸産業発展協働研究成果として生成アルゴリズムによる「江戸小紋」の新図案と新商品を発表
- 6月 「てっぺんフォーラム」（先輩が後輩に体験談を伝える会）開催
- 7月 臨床呼吸生理研究会「奨励賞」を受賞（保健医療技術学部検査学科松木美助教）
- 8月 「五街道ウォーク2024 in 甲州街道」開催
「日本臨床検査学教育学会学術大会」で保健医療科学研究科1年生が「優秀発表賞」受賞
- 9月 本学初の秋入学スタート：看護学研究科・福祉医療マネジメント研究科
「第38回全国書写初動展覧会」外国学部1年生が「文部科学大臣賞」受賞(9.29)
- 10月 2024JICA課題別研修にて5か国からの研修員受け入れを実施(9/30～10/4)
東京都目黒区より「自治功労」表彰（人間学部人間福祉学科中島修教授）(10/1)
創立100周年記念式典・懇親会举行
藤沢市等との産官学国際連携教育プログラム「GLOBAL BLUEHANDS PROJECT」実施
「関東甲信越ブロック理学療法士学会」で保健医療技術学部理学療法学科五十嵐助教が「最優秀賞」受賞(10/5,6)
レイクランド大学ジャパン・キャンパスとの英語プレゼンテーションコンテスト開催
- 11月 「第4回トリドール持続可能ビジネスコンテスト」経営学部3年生が「審査員特別賞」受賞
釜石市主催「海と希望の学園祭 in Kamaishi」に経営学部生が出展・チャリティ販売実施
- 12月 「渋沢栄一のことが面白い程よくわかる授業」「イベント×映画エンタメ教授対談」公式YouTubeチャンネルにて動画公開
「第64回日本学生経済ゼミナール関東部会大会」で外国語学部渡部ゼミが「最優秀賞」受賞
文京学院100周年記念音楽交流イベント開催（ふじみ野キャンパス）
- 1月 仁愛ホールが「グッド・ペインティング・カラー」内装部門で「最優秀賞」受賞

2) 募集状況

(1) 大学の募集

令和6年度入試（令和7年度入学）における総志願者数は3,101名と、前年（2,600名）を約501名上回る数値となりましたが、入学者数は989名と募集定員1,080名を下回る結果となりました。大学（学部）全体での収容定員充足率は81.5%となり、特に、人間学部は収容定員充足率62.7%、外国語学部66.1%であり、70%を下回る結果となりました。外国語学部については、2025年度から定員減を実施、定員180名に対して入学者185名となり、徐々に定員充足率を改善していく予定です。人間学部について、学科別の収容定員充足率は、児童

発達学科52.7%、人間福祉学科46.8%であり、今後の各学科の在り方、戦略について重点的に検討して参ります。今年度に新設した経営学部マーケティング・デザイン学科は入学定員充足率120%超過しており、多くのご支持を頂いております。また2022年度より入学定員未充足であった外国語学部は、2025年度より入学定員180人とした結果、定員を充足する結果となりました。各学部で進めている教育改革を教職協働でスピードアップ、その学びの特色を発信して、募集力強化に努めて参ります。

(2) 大学院の募集

大学院6研究科については、令和6年度入試（令和7年度入学）において大学院入学定員150名に対し、入学者63名となり、依然として入学定員を割込む結果となっています。昨年度開設した専門職大学院では、2024年度春入学17名、秋入学9名の計26名、2025年度春入学は10名の入学者を迎えることとなりました。経営学研究科では、日本のアニメ制作会社との包括連携協定によるインターンシップや就職支援を中国・東アジアの留学希望者に宣伝し、募集につなげていきます。人間学研究科における公認心理師、臨床心理士養成教育の充実、保健医療科学研究科は2025年秋より、看護学研究科では2024年より秋入学を実施（秋入学者1名）するなど、各々の特色をより積極的に対外発信し、募集の強化に向けて取り組んでいく所存です。

3) キャリア支援活動

本学のキャリア支援活動は、企業インターンシップや学内企業説明会、OBOGによる就職相談会・職員による就職見込み先企業への個別訪問実施他は勿論のこと、教職協働で担当制とするなど学生一人一人の想い、ニーズを掌握して肌理細かい対応を行っています。

令和7年3月卒業者の就職状況は、大学全体では内定率98.5%（令和7年5月1日現在）となります。全学科で前年実績を上回っており、また全学科で100%を達成した保健医療技術学部を始め概ね堅調な結果となっています。

・外国語学部	英語コミュニケーション学科	～	98.4%（前年度 93.8%）
・経営学部	経営コミュニケーション学科	～	98.4%（前年度 94.2%）
・人間学部	コミュニケーション社会学科	～	100.0%（前年度 90.3%）
	児童発達学科	～	98.9%（前年度 95.8%）
	人間福祉学科	～	94.8%（前年度 94.0%）
	心理学科	～	96.3%（前年度 96.0%）
・保健医療技術学部	理学療法学科	～	100.0%（前年度 98.6%）
	作業療法学科	～	100.0%（前年度100.0%）
	臨床検査学科	～	100.0%（前年度 96.2%）
	看護学科	～	100.0%（前年度100.0%）

4) 国家試験合格状況

専門職を志す学生にとって最終目標であります国家試験の合格状況は、次の通りです。

担当教員の優れた指導力と学生各人の弛まぬ努力が結実して、全てにおいて全国平均を凌駕する好結果を得ております。特に介護福祉士、保健師は6年連続で合格率100%を達成しました。

<人間学部>	<本学>	<全国平均>
・精神保健福祉士	90.0%	70.7%

・社会福祉士	82.8%	56.3%
・介護福祉士	100.0%	78.3%
<保健医療技術学部>		
・臨床検査技師	84.1%	94.0%
・理学療法士	94.3%	95.2%
・作業療法士	95.8%	92.5%
・保健師	100.0%	96.4%
・看護師	98.0%	95.9%

5) 研究

教員の研究活動は総合研究所が主体となって科研費・共同研究助成費につきこれを支援しています。これらの概要は以下の通りです。

(1) 科研費の獲得状況

2024（令和6）年度の科研費採択状況は、本学の教員が研究代表者として採択されている件数は、継続者32件、新規5件の合計37件でした。学部別にみると、保健医療技術学部が18件、外国語学部が7件、人間学部が6件、経営学部が3件、大学院研究科が3件です。交付総額は、研究者が使用できる直接経費が61,835,165円、法人が使用できる間接経費が7,935,000円でした。

「共同研究の推進に関する留意事項（平成22（2010）年度総合研究所長発信）」に基づき、学内の共同研究助成費が採択された場合は、原則として国の科研費への応募が義務付けられているほか、全学的に大学運営会議、教授会等を通じて、積極的に科研費への応募を促し、学内情報の積極的発信や支援体制の強化の検討推進等を行うことによって、研究代表者として採択される件数を増やしていく努力を続けています。2025（令和7）年度についても採択件数及び交付総額の拡大を目指していく目標をたてています。

項目	2022(R4)年度 (実績)	2023(R5)年度 (実績)	2024(R6)年度 (実績)	2025(R7)年度 (計画)
申請件数	47	44	38	45
採択件数	59	53	37	45
採択率 (採択件数/申請件数)	126%	120%	97%	100%
交付額（直接経費）	76,974,452	71,517,584	61,835,165	未定
交付額（間接経費）	9,127,000	7,584,000	7,935,000	未定
交付額計（直接+間接）	86,101,452	79,101,584	69,770,165	未定

(2) 共同研究助成費の採択状況

2025（令和7）年度の共同研究助成費は、応募件数が、外国語学部7件、経営学部5件、人間学部4件、保健医療技術学部13件の計29件で、総助成費総額は、17,700万円の見込みです。

外国語 学部	英文アカデミック・ライティングの効果的な指導方法
	解決志向を用いたマーケティング領域への応用
	一顧客志向を導く可能性について
	ヘミングウェイと日本一宝塚歌劇団が描く「ヘミングウェイ」（2）

	内容言語統合型学習における視覚教材と協同学習の活用
	複言語・複文化主義から見る異文化理解、異文化コミュニケーション教育
	大学英語教育における学生のモチベーションと学習成果を高めるカリキュラム運営の成功要因
	大学生の学内での居場所づくり
経営学部	地域振興コンテンツの為の配給実証実験
	在来産業における AI 及びデジタル技術活用の推進
	デジタル上の知覚と消費：表現とデザインによる消費者心理の変容
	日系企業の海外子会社マネジメントとマーケティング
	経営者の裁量行動・不正関与に関する意識と不正リスク識別研究
人間学部	福祉サービス提供組織における研修体制の構築（3）
	社会福祉士養成における「災害」に関する教育プログラムの開発のための基盤研究～被災地におけるフィールドワークを通して～
	多感覚性アートが諸心理状態に及ぼす影響に関する検討
	郊外まちづくりの現代史：ふじみ野戦後地域資料からみる「生きられた都市化」
保健医療技術学部	IOT を活用した遠隔生体モニタリングシステムの開発
	高齢健常女性における運動回数の異なるレジスタンス運動が動脈伸展性に及ぼす影響
	大学教職員の労働生産性の現状とその関連因子の調査
	胸郭の非対称性と歩行立脚初期における下肢関節動態の関係
	ニュートラルネットワークを用いた新しい骨格動作解析技術 OpenCap の信頼性と妥当性：3次元動作解析装置との比較検証
	大規模災害時における在留外国人に対する作業療法士の支援
	ビタミンD摂取による運動機能と精神機能への影響
	医療におけるコラボレイティブ・リーダーシップによる最適多職種連携協働モデルの探索のための介入研究（IPE、IPW の実践）-医療 DX5S を活用した実践的タスクシフティングの構築-第2弾
	敗血症における Resistin の病態形成における役割
	炎症ストレスによる血液細胞動態の解明および臨床応用 II
	進行性核上性麻痺と筋緊張性ジストロフィからアルツハイマー病の神経原線維性変化を探る
	低温ストレス下における細胞応答の解明
	足底面傾斜装置による足部変化が立位姿勢制御に与える影響

(3) 学長裁量経費の採択状況

上記以外にも、平成27年度から、学長が学内の教育改革に取り組む教員または組織(学部等)を財政的に支援することを目的として、「学長裁量経費」制度を創設し、教育改革に特化された取り組み計画に対して、学長裁量経費予算として一会計年度当たり200万円を計上して支援を開始しました。2021年度までの200万円から2022年度より300百万円へ増額を行い、2024年度においても同様に実施しました。学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行いました。

【2024（令和6）年度テーマ】

継続テーマ	「ストレス耐性のある人材育成」 「永久サポート大学」
令和6年度重点テーマ	「学生とのコミュニケーション促進」 「教職協働」

2024年度は前年同様の申請件数となり、審査の結果、以下11件が採択されました。

〈2024（令和6）年度採択状況〉

- ・学部等別：外国語学部 3件・経営学部 1件・人間学部 4件・保健医療技術学部 3件
計11件

申請分野	申請テーマ	学部	申請者（代表者）	採択金額
ストレス耐性のある人材育成 (副題：学生とのコミュニケーション促進)	「社会的課題の研究・成果発表という経験的学習の実施によるストレス耐性の向上」（共通の副題：学生とのコミュニケーション促進）	外国語学部	渡部吉昭先生	¥93,160
学生とのコミュニケーション促進/教職協働	AIフィードバックと教員からのwise feedbackを組み合わせた学習デザインによる英語教育	外国語学部	浜正樹先生	¥144,000
学生とのコミュニケーション促進	協同学習を活用した内容言語統合型学習(Content and Language Integrated Learning: CLIL)での学習者の学び	外国語学部	橋まゆみ先生	¥156,600
学生とのコミュニケーション促進/教職協働	併設校との連携によるAIを活用した英語教育の実践的アプローチ	経営学部	石村友二郎先生	¥492,000
永久サポート/ストレス耐性のある人材育成	エキスパートの作業療法士を招いた、半学作業療法学科学生・卒業生に対する講習会・交流会の開催	保健医療技術学部	田中秀宣先生	¥210,000
学生とのコミュニケーション促進	学科・学部・世代を超えた交流～文京学院大ダンスMidley2024～	保健医療技術学部	松木美貴先生	¥72,000
永久サポート大学	大学院生の海外研究発表に向けた研修プログラムの検討	保健医療科学研究科	山田哲夫先生	¥310,000
永久サポート大学	国家試験対策における教職協働の取り組み～卒業生への受験サポート体制の試み～	人間学部	鳥羽美音先生	¥172,800
ストレス耐性のある人材育成/学生とのコミュニケーション促進/教職協働	AIエージェントの教育応用可能性の検討	人間学部	長野祐一郎先生	¥581,640
学生とのコミュニケーション促進/教職協働/ストレス耐性のある人材育成/永久サポート大学	在任中・卒業生と創造する被災地での学びを福祉につなげる教育力（共育力）強化改革	人間学部	中島修先生	¥599,712
ストレス耐性のある人材育成	学生の自己成長を促す実習評価項目の活用	人間学部	朴淳香先生	¥78,000

2025（令和7）年度は、2024年度の応募状況も踏まえコミュニケーションを重視したテーマに加えてオープンな教育リソースに関するテーマを制定し、学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行います。

【2025（令和7）年度 テーマ】

継続的テーマ	「学生とのコミュニケーションによる授業改善」
令和7年度新規テーマ	「オープンな教育リソースについての作成」

3. 高等学校・中学校の概要

1) 中期ビジョンへの取り組み

中期教育ビジョン「BUNKYO100」（令和2年度～令和6年度）の最終年度として、四つの目標の下で、21世紀社会で必要とされる力をつけるための特色ある教育を実施することで、独自の進学実績を作りだし、生徒数増加へつなげていくように取り組んだ。

- 「自立した学習者の育成」中高6学年での探究活動で課題発見力・仮説検証力・論理的思考力・発信力を養い「考える力」を高めていく。一人一台のタブレット環境を作ることで新しい学びを創造しICT教育を推進していく。
- 「世界標準の学力と人間力」英語4技能の向上を意識した授業と課外の国際塾を通して、中3までにCEFR-A1レベル、高3までにCEFR-B1レベルを到達目標とする。また敷地内に開校したアオバジャパンインターナショナルスクールとの教育提携をさらに進捗させていくことで、本校生徒の国際性と多様性のさらなる進化をめざしていく。
- 「日本型教育の継承と発信」世界で評価されている日本の教育（行事・清掃活動・食育・部活動など）を通して品位・規律・尊重・情熱を養い、この分野を日本型教育と位置づけて積極的に対外発信していく。
- 「人生100年時代の永久サポート校」女性のキャリアを生涯に渡って応援できる学校として同窓会との繋がりを強化し、卒業生と在校生を繋ぐ活動に取り組んでいく。

また、創立100周年記念式典において、次年度から開始する新たな中期教育ビジョン「Bs PRIDE120」を発表した。

2) 国際教育への取り組み

生徒が主体となったアオバとの協働活動や部活動が主体となったスポーツ交流など、多彩なグローバルプログラムを展開した1年であった。

・AJIS との交流

アフタースクールプログラム、One day 留学、チャットラウンジ、サマーキャンプ（インターナシップ/パフォーマンス）、学園祭コラボ（アオバ4月、文女祭10月）、第2回藍 indigo project（文京生23名、アオバ8名「人間に寄り添う犬から考えるインクルーシブな社会」、ハロウィンイベント、古着リサイクル活動、部活動交流（かるた部、バドミントン部、バレー部、サッカー部）等

・国内プログラム

中学 福島 British Hills、Tokyo Global Gateway

・海外研修

オーストラリア語学研修（8月 CVAS 校 / 3月 エマニュエル・アングリカン・カレッジ）タイ 科学交流（12月 PCSHS ペッチャブリ校）、マレーシア修学旅行（2月 セントメリー校）

・受入

1年 : ベルギー（ロータリー）、アメリカ、
3ヶ月：オーストラリア（PIEE）
1週間（6月）：タイ PCSHS-P 生徒13名：ホームステイ

・スポーツ交流受入

サッカー（オーストラリア、フィリピン）、バレーボール（アメリカ、オーストラリア）

・派遣

1年 : フランス、カナダ、ブラジル（ロータリー）、チェコ（AFS）、NZ オタゴ女子校
3ヶ月：NZ オタゴ女子校

・国際塾

通年 16 回実施 中学：9 講座 高校：12 講座 (中学 96 名 高校:136 名)

帰国生受け入れ・サポート (日本語指導、授業支援) (中学：3 名 高校：3 名)

・国際交流委員会 (中3、高1、高2)

アオバとの課外活動参加 / 国際的なボランティア活動参加 / タイ受け入れ時の文化紹介 / 長期留学生歓送迎会

・コラボ授業の実施

中1 音楽 / 中3 美術 / 高2 地理総合 / 高3 世界史探究

3) 探究活動・スポーツ活動への取り組み

探究活動、部活動等の多くの活動に取り組みました。

○探究活動

・3月 東邦大学との教育連携が締結、様々な場面で高大連携の活動を活性化

・6月 タイ PCSHS-P との MOU を締結、今後も相互交流を継続することが決定

・タイ科学交流プログラム 相互訪問交流 (6月…本校 12月…タイ国 PCSHS-P 校)

○部活動

・高校バレーボール部 3月 全国私立高等学校選手権大会 第3位

・中学バレーボール部 8月 全日本中学選手権大会 第3位

・高校サッカー部 11月 関東高校女子サッカー大会出場

・高校カラーガード部 1月 カラーガード・マーチングパーカッション全国大会 第1位

・中学カラーガード部 1月 カラーガード・マーチングパーカッション全国大会 第1位

・高校チアダンス部 1月 USA Nationals 2024 全国大会 出場

・中学チアダンス部 1月 USA Nationals 2024 全国大会 第2位

・高校新体操部 6月 関東高校選手権大会 出場

・中学新体操部 8月 関東中学選手権大会 出場

・書道部 8月 高円宮杯日本武道館書写書道大展覧会 日本武道館賞

4) 募集への取り組み

		来校者のべ人数	小6 実来校者数	出願者のべ数	実受験者数	入学者数
中学	2025年度	1,530	357	733	182	135
	2024年度	1,115	283	537	158	96
	対前年比	137%	126%	136%	115%	141%

		来校者のべ人数	中3 実来校者数	出願者実数	実受験者	単願入学者	併願出願者	併願入学者	入学者
高校	2025年度	620	308	128	121	53	75	29	82
	2024年度	623	287	151	148	60	88	34	94
	対前年比	100%	107%	85%	82%	88%	85%	85%	87%
一貫生 (実数)	2025年度	-	-	-	-	-	-	-	93
	2024年度	-	-	-	-	-	-	-	87
	対前年比	-	-	-	-	-	-	-	107%

・中学入試「来校者・出願者・実受験者とも増加」

来校者および小6 生の実来校者とも前年を上回り、実受験者前年比 115%、入学者 135 名で前年比 141%の結果となった。併願先は多岐に渡っているが、上位校と併願する受験生が増加しており認知度も上がってきたと思われる。理由としては、2/1 合格者の入学金納入締切日を 2/2 から 2/4 に延ばしたことで大手塾の受験者が増えたこと、合格者に対しても複数回受験可とし、最後まで受験を続けて特待を狙わせたことで他校への流出を防ぐ効果もあったと思われる。

- ・高校入試「実来校者は増加したが受験者は減少」

来校者が前年比 100%、中 3 生の実来校者については前年比 107%と上回ったものの単願入学者数は 53 名で前年比 7 名減、併願者と合わせての入学者数が 82 名で前年比 12 名減となった。理由としては、応募資格の変更を行ったことがあげられる。具体的には、①欠席 15 日以下の者、②9 科全科目に評定 1 がないこと、③単願推薦 A クラスの応募基準のうち 3 科評定基準を 1 ポイントあげたこと、④単願推薦の「面接のみ」から「適性検査」を課したこと等である。その結果、入学者の減少となったが単願者の学力診断テストの平均点は従前の平均点より 55.6 点上昇 (R7 年度 3 教科合計平均点 184.7 点、R6 年度 129.1 点) しており、昨年より学力の高い受験生が入学したと思われる。

中学入試については令和 6 年度の募集活動内容を継続しながら強化していくとともに、高校入試の入学者増加に取り組む。令和 6 年度入試の学力レベルを維持するためにも、応募資格変更の周知と進学実績をアピールした募集活動が課題である。

5) 進路支援への取り組み (令和 6 年度概要と令和 7 年度の取り組み)

(1) 令和 6 年度の受験状況 (令和 7 年 3 月 31 日時点)

選抜方法	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
学校推薦型選抜 (公募制)	47	17	36.2
学校推薦型選抜 (指定校制)	62	62	100
総合型選抜	160	85	53.1
スポーツ推薦	4	4	100
一般選抜	161	40	24.8

※延べ人数

学校推薦型選抜 (指定校制) の出願者数は過去 3 年間、34 名～42 名の間で推移していたが、本年度は 62 名となり、飛躍的に増加した。一方、総合型選抜、学校推薦型選抜 (公募制) の出願数は昨年、過去最高を記録したが、本年度は昨年を更に上回り、それぞれ 160 名、47 名となった。

学校推薦型選抜 (指定校制) の出願者数増加について、全国的な傾向である安全志向が生徒間ではたらいていたことは否めない。しかし本年度は、難易度が高い大学の指定校を余らせないよう、教員間で情報交換し、相応しい生徒に勧めるなど戦略的に指定校制を利用していた。

総合型選抜、学校推薦型選抜 (公募制) の出願数増について、併願可能な大学が増加したことが挙げられる。本校も併願可能な大学の合格を確保し、本命の大学に出願するという生徒が多かった。また、探究活動を受験に生かそうとする生徒も増えてきている。探究活動を系統的に実施している本校のプログラムにおいて、学校推薦型選抜、総合型選抜は本校生徒にとって有利にはたらいたのではないかと考えられる。そして、このような受験戦略が本校の教員にも浸透してきていることも大きな要因の一つである。

(2) 令和 6 年度の大学合格状況 (令和 7 年 3 月 31 日時点)

※日東駒専以上の難易度がある大学 (順天堂大学、芝浦工業大学、日本赤十字看護大学など)

大学名	延べ人数(a)				在籍者数に占める延べ人数の比率% ((a)÷(b))				実人数				在籍者数に占める実人数の比率% ((c)÷(b)(*1))			
	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3
国公立	2	1	1	1	1%	1%	1%	0%	2	1	0	1	1%	1%	0%	0%
早慶上理ICU	4	7	2	0	2%	4%	1%	0%	1	4	2	0	1%	2%	1%	0%
GMARCH	13	11	23	20	7%	6%	14%	10%	11	6	10	9	6%	3%	6%	4%
小計	19	19	26	21	10%	11%	15%	10%	14	11	12	10	7%	6%	7%	5%
成成明國武獨	24	18	18	29	13%	10%	11%	14%	19	12	14	22	10%	7%	8%	10%
津田/東女/日女	16	11	9	10	9%	6%	5%	5%	9	8	6	9	5%	5%	4%	4%
日東駒専	20	19	21	17	11%	11%	12%	8%	16	14	9	9	9%	8%	5%	4%
その他	19	22	19	17	10%	13%	11%	8%	17	20	11	12	9%	12%	7%	6%
総合計	98	89	93	94	52%	51%	55%	45%	75	65	52	62	40%	38%	31%	30%
在籍人数(b)	188	173	169	210	-	-	-	-	188	173	169	210				

(*1) 比率は、在籍人数に占める各合格者数の比率

日東駒専以上の難易度がある大学の合格者人数は、のべ人数で98名、実人数だと75名である。実人数の75名は過去4年間の中でも最多である。また、実数の比率も40%を超え、令和6年度卒業生の4割の生徒が日東駒専以上の難易度がある大学へ進学したことになる。

(3) 令和6年度の併設大学受験状況（令和7年3月31日時点）

- ・ 本年度は専願9名、併願43名が出願した。併願43名のうち、辞退届を提出した生徒が26名、専願に変更した生徒が9名である。
- ・ 併設大学への進学が決定した生徒の学部・学科は以下の通りである。

学部	学科	人数
外国語学部	国際教養コミュニケーション専攻	2名
経営学部	経営コミュニケーション学科	1名
	マーケティング・デザイン学科	2名
人間学部	心理学科	1名
	児童発達学科	2名
	人間福祉学科	1名
保健医療技術学部	看護学科	10名
	作業療法学科	2名
	臨床検査学科	1名

※ 保健医療技術学部作業療法学科の2名は総合型選抜で合格

4. 文京幼稚園の概要

1) 事業の概要

文京幼稚園においては、建学の精神を教育の中心に据え、子どもの主体性・自主性を尊重し、自由な遊びを中心とした保育形態をとっています。「誠実・勤勉・仁愛」の3つの教育目標に対して、「生き生きと元気に遊ぶ子・一生懸命がんばる子・優しく助け合う子」を育てることを具体的な教育活動におけるねらいとしています。

園長から発信する重点目標に新教育要領を意識した内容を取り上げています。子どもが自分で考えたことを実現していく大切さや友達と関わりながら協同し、達成感を味わうことの経験を積み重ねるようにしています。令和6年度は文京学院が創立100周年、文京幼稚園は開園70周年を迎える年であつ

たため、園児も年齢に応じてそのことを理解できるように重点目標の中に取り上げました。

令和6年度の目標は、1.「自分で考え行動できる力を育む」 2.「人と関わる力を育む」 3.「文京学院創立100周年・文京幼稚園開園70周年を知り、皆で祝う」の三点としました。目標に対しては、一年間で具体的に取り組んでいく内容を決め、それを達成できるように3学年のカリキュラムの中に具体的に取り込むようにしていることで保育の資質向上にも繋がっています。

上記3の周年に関する報告です。文京学院については、100という数字が大変おめでたいことであることを園児に伝え、学年ごとに「100歳おめでとう」などのメッセージ動画を録画し、学院の100周年記念サイトに掲載しました。3学年・全教職員だけでなく、後援会役員の方のメッセージもいただきました。また、絵の具を使って園児一人ひとりの手型を取り、それを虹に仕立て、お祝いの飾りを作成しました。開園70周年については、若き囃子方として活躍している藤舎呂近氏が本園卒園生であるご縁から、11月に本学仁愛ホールにて「邦楽コンサート」を開催し、園児手作りの締め太鼓持参でワークショップを交えた思い出深い記念すべき1日となりました。

保護者の子育て支援については、保育終了後の預かり保育（午後スマイル）を17時半まで毎日実施、早朝預かり保育（朝スマイル）の展開、週2回の給食実施などを行っています。特に預かり保育は、仕事を持つ母親になくてはならない重要な要素であるため、毎年少しずつ年間実施日数を増やしています。長期休み中も預かり日数を増やし、朝8時から17時半まで実施してきました。

教員間では、多忙の中でも「園内研究」を地道に続け、成果は「幼児教育研究」（ふじみ野幼稚園と文京二園研究発表のための冊子）に発表しました。教員間でのチームワークを大切にし、より良い保育を続けていく所存です。

2) 募集の状況

募集活動においては、令和5年度から引き続き「にこにこタイム」（プレ幼稚園）を4月から8月まで土曜日に月1回から2回実施しました。内容は、未就園児親子を対象として、幼稚園の年少組で行っている様々な活動を体験してもらい、園庭やホールなどで遊ぶ機会を設けます。

回毎に、親子で体験してもらおうメインの活動は、体を使って遊ぶ、親子製作したものを使って遊ぶ、表現遊びに加えて、体操講師指導による親子体操なども実施しました。さらに、5月から月に1回、にこにこタイムの中で、園長による「ミニ説明会」を設け、パワーポイントを活用し保育の様子を写真で紹介するなど園生活について具体的に伝えるようにしました。この活動においては、「文京幼稚園の保育で、子どもをどのように育てているのか」を伝えていくことを毎回丁寧に伝えるように意識して実施しました。出席された保護者からは、親子保育体験も説明会も好評であり、未就園児保護者が幼稚園を選びの際にこの活動が決め手となることも実感しました。今後も更なる充実を目指して計画していく予定です。

「にこにこタイム」（プレ幼稚園）の他には、9月・10月は「入園説明会」（園児募集について）、11月から1月までは「あそびの広場」を実施しました。

また、園のホームページや、園の公式Instagram「幼稚園日記」は在園児保護者だけでなく、未就園児保護者の方に園について理解を深めていく大切なツールであるため、できる限り細目に作成することを心掛け、1年間で174本の記事を掲載しました。

「学校評価」についても、ホームページに保護者アンケート結果だけでなく、教員の自己評価学校関係者評価委員会からの評価等公表も実践しました。

令和7年度の新入園児として、年少児43名、年中児2名を迎えることになりました。最終的な新年度の在籍園児数は、年少41名（6月以降の途中入園予定者+2名）年中48名、年長59名、計148名（令和7年4月1日）で、前年度（令和6年度）から大幅な減少となりました。園の所在地である文京区は、過去3年間の乳幼児人口が大きく減少傾向にあり、さらに両親共に仕事を持つ家庭が増え続けていることから区内には114園の保育所が開所しています。令和6年度に区在住の3歳児は1854名であり、うち1201名が保育所通園、幼稚園通園者は僅か548名とのデータを確認しました。今後も園児募集については厳しい状況が予想されます。

今後の募集対策としては、預かり保育新制度を利用して預かり制度を整備していくこと、幼稚園ならではの魅力や本園の特色がより多くの子育て家庭に伝えられる工夫を凝らしていくことが具体的に求められると考えています。

5. ふじみ野幼稚園

1) 事業の概要

ふじみ野幼稚園は、建学の精神に基づいた幼児期の生活と成長に即した教育目標を設定し、社会の一員として自立し、人と地域と共生する力の基盤を培うように保育しています。それを土台に、子どもが主体的に遊ぶことによる学び・育ちから、幼児教育の柱である知識・技能、及び思考力・判断力・表現力等の基礎、学びに向かう力や人間性等を豊かに育むように、保育を計画し、実施しています。特に幼児一人一人の存在と育ちを大切に保育を推進するため、教員間のディスカッションを大切し、定期的に研修や研究を実践しています。

今年度も、インフルエンザ等の拡大に注意を向けながら、園児と保護者及びおよび教職員の健康と安全を最優先する姿勢を継続してきました。そのことによって、子どもが経験し、学びを培う基盤としてとなる幼稚園での生活と保育が継続的に実現できたと捉えています。園生活及び保育活動においては、学年・クラスごとに幼児同士が共同して到達した成果や達成感等を総合し、各クラスの特色と一体感が構築されました。

特に、幼児の気づきや問題発見を促進する保育の構成等を出発点に、年少クラスでは担任等や仲間との集団活動によって、年中クラスでは仲間との交流と共同活動を主軸に、年長クラスについて幼児が主体となった活動の展開や工夫、その他の論理的な考察等に取り組みました。このような探究する保育活動によって、園児それぞれの達成感やクラスの一体感が育まれると共に、幼児期の学びと経験が一人一人の力として育成されて、が自分らしく活躍するようになりました。

こうした園児の成長する姿は、ふじみ野まつり、運動会、子ども会等の行事において一層発揮されると共に、幼稚園で習得してきた力として、子どもの成長を保護者と共有し、実感できました。その結果、本園の子どもの育成に関する姿勢や保育の特色を保護者に理解いただいています。

CLEC とのイングリッシュタイム等を含む国際理解教育やインクルーシブ教育もまた、学年やクラスの特色を考慮し、子ども一人一人の理解を基軸に継続して取り組みました。障害児を含めた特別な支援を必要とする幼児への対応は、近年の医療的進歩や社会的ニーズ等によって、専門性及び個別性が高くなっています。また、外国にルーツのある家庭等の幼児とその保護者への対応については、それぞれの家庭の文化や言語を尊重すると共に、本園での生活並びに地域の特色を念頭においた対応も心がけてきました。これらの要点に関して、担任教諭の他教員全体での共通認識と個別の支援や対応の基礎となる丁寧な実態把握と一人一人に応じた配慮の実施を継続しています。

さらに、本学学生の実習機会として移動動物園（5月）、ふじみのまつり（7月）、教育実習・看護実習等の受け入れ（9～11月）等に加えて、造形表現活動や運動活動等において児童発達学科教員による指導助言を受けました。これらは大学との連携によって実現できる質の高い保育活動として、本園の特色の一つであり、幼児の経験と学びを高めることができました。

令和6年度3月の在籍児数は、年少63名・年中68名・年長52名、計183名（令和7年3月末）でした。

2) 募集の状況

募集の取り組みの中心として、2歳児とその保護者を対象にしたクラス「いちごクラブ」と園庭等で行う「あそびのひろば」、保護者向けの「説明会・見学会」を実施しました。「いちごクラブ」は事前登録制で、5～10月まで計7回実施しました。この年度の登録幼児数は57名で、参加数は1回あたり45名ほどでした。「あそびのひろば」は事前登録を必要とせず、年度内で12回実施し、1回あたり15名程でした。「説明会・見学会」は5～10月に8回実施し、のべ60名程の参加でした。この年度も夕方からの説明会を開催する他、あそびのひろばの終了直後にミニ説明会も行う等、保護者の参加しやすい工夫を試行しました。参加した保護者から個別の質問がある際には、丁寧な回答と共に、個別の園見学や事前相談を勧める等の対応を心がけました。

さらに、保育実践研究センター「ふらっと文京」と連携を強め、移動動物園（5月10日実施）の際にふらっと文京を利用する子どもと保護者が来園する他、ふらっと文京利用者向け講座の際、ふじみ野幼稚園への見学を行う等、本園及び本園の保育の良さを広める取り組みを行いました。また、ふらっと文京の利用者向けにいちごクラブ・あそびのひろば・説明会に関するリーフレットを作成・配布するだけでなく、本園の保育等の様子や大学連携等の特色を広報するために、本園ホームページの情報更新の頻度を高めることや内容の充実に向けた取り組みに努めました。

これらの取り組みを通じて、令和7年度入園審査合格者は、3年保育45名、2年保育3名、1年保育2名、合計60名（令和6年11月1日）となりました。最終的な新年度の在籍児予定数は、年少45名、年中54名、年長69名、計168名（令和7年3月31日）で、前年度（令和6年度）在籍児数187名から減少しました。

本園のあるふじみ野市は、令和6年を含む過去3年間の乳幼児人口が経年で減少傾向にあり、その後も漸減する見通しです。本市の子ども子育て支援施策として市内全域で一つの教育・保育提供区域とすることによる行政上の方針、特にこども誰でも通園制度の実施に向けた情報収集等を継続し、地域社会での0～2歳の子どもと保護者への支援に対して、本園の特色を活かした取り組みを実施するように、ふじみ野キャンパス全体での連携や協働も念頭において検討したいと考えています。

6. 施設設備・備品等の整備

令和6年度は「改定キャンパス整備基本デザイン（創立100周年に向けて 令和4年3月24日改定）」の3年度目にあたり、この方針に基づき施設整備を行ってきました。総額536百万円を投資し継続的な整備を行いました。

特に安全安心の観点から施設間の格差をなくすこと。教育環境の整備を行い、そして老朽化の著しい施設・設備の改善を行うこと。さらにエネルギー効率の向上への実現に重点を置いた計画の立

案と実施を行いました。

上記方針に基づき実施した主な内容を以下に記します。

1. 安全安心な施設整備として、下記の通りの外壁劣化対策（整備と調査）及び熱中症対策として空調機の導入を行いました。

- ・本郷キャンパス
C館外装等改修工事、D館外壁劣化調査
- ・ふじみ野キャンパス
体育館空調機設置工事及び電源工事
- ・駒込キャンパス
本部棟外壁改修工事（1回目）

2. 老朽化の著しい施設について、長寿命化実現のためにあらかじめ検討した優先順位により下記のとおり、継続的に更新工事を実施しています。

- ・本郷キャンパス
仁愛ホール冷温水発生器整備、D館屋上チラーユニット分解整備、C館屋上上水補給水ポンプユニット更新、B館雑用水加圧給水ユニット更新、視聴覚設備更新
- ・ふじみ野キャンパス
中央館PH屋根防水保護塗装更新工事、視聴覚設備更新
- ・駒込キャンパス
本部棟教室廊下塗替・補修工事、第一体育館火災報知設備受信盤更新工事、共用棟上水用加圧給水ユニット更新
- ・文京幼稚園
園庭固定木造遊具復元改修工事
- ・ふじみ野幼稚園
園庭修繕工事、送迎用バス更新

3. 省エネルギー化の推進として、照明器具をLED化する工事と空調機を高効率機器に更新する工事を、今年度も継続的に実施しています。最新機器を導入し研究、学修環境向上にも寄与しています。

- ・本郷キャンパス
教室等天井照明LED化工事
- ・ふじみ野キャンパス
W302 舞台照明LED化工事
- ・駒込キャンパス
本部棟パルス検出器2分岐に伴う計装工事

4. 多様な学修への対応として、S館2階のB's コモンズの整備、D館1階のB'sROADの整備を行い、自校教育だけでなく、自主的なアクティブラーニングにも活かせる学修空間を提供しました。

5. その他の工事

- ・ドーム西片1階部分を法人用途改修工事として学童保育室として整備し、令和7年度から文京区殿に賃貸することになりました。

□一般施設・設備の整備等

次の区分による一般施設・設備等の整備等事業を行いました。

① 本郷キャンパス（西・東キャンパス）			
a.	教室等天井照明LED化更新工事	7百万円	
b.	視聴覚設備更新工事	17百万円	

	c.	仁愛ホール冷温水発生器整備	1百万円	
	d.	D館屋上チラーユニット分解整備	7百万円	
	e.	D館外壁劣化調査	4百万円	
	f.	C館屋上上水用補給水ポンプユニット更新工事	2百万円	
	g.	B館雑用水加压給水ユニット更新工事	7百万円	
	h.	まちラボファンコイルユニット増設	8百万円	
	i.	学生ラウンジ券売機更新	5百万円	
	l.	非恒常修繕費	12百万円	
	m.	本郷キャンパス施設保守費	15百万円	小計85百万円
② ふじみ野キャンパス				
	a.	W-302 舞台照明 LED 化更新工事	22百万円	
	b.	視聴覚設備更新工事	15百万円	
	c.	体育館空調機設置工事及び電源工事	23百万円	
	d.	中央館 PH 屋根防水保護塗装工事	2百万円	
	e.	東館2階情報教育演習室換気能力増強工事（I期）	11百万円	
	f.	電気設備年次点検指摘事項改修工事	1百万円	
	g.	ふじみ野食堂他券売機更新	7百万円	
	h.	非恒常修繕費	17百万円	
	i.	ふじみ野キャンパス施設保守費	4百万円	小計102百万円
③ 駒込キャンパス（中学校・高等学校）				
	a.	本部棟教室廊下塗替、補修工事	3百万円	
	b.	第一体育館火災報知設備受信盤更新工事	1百万円	
	c.	共用棟上水用加压給水ユニット更新工事	3百万円	
	d.	本部棟パルス検出器2分岐に伴う計装工事	2百万円	
	i.	非恒常修繕費	6百万円	
	j.	駒込キャンパス施設保守費	2百万円	小計17百万円
④ 文京幼稚園				
	a.	園庭固定木造遊具復元改修工事	2百万円	
	b.	非恒常修繕費	1百万円	小計 3百万円
⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	園庭修繕工事	28百万円	
	b.	園児送迎用バス更新(1号車)	7百万円	
	c.	非恒常修繕費	1百万円	小計 36百万円
⑥ ドーム西片（学生寮）				
	a.	直接増圧給水設備改修工事	5百万円	
	b.	非恒常修繕費	1百万円	
	c.	ドーム西片施設保守費	1百万円	小計 7百万円
⑦ ドーム本郷（学生寮）				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑧ ユースハウス、アネックス(旧学生交流会館)				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑨ ドームふじみ野（学生寮）				
	a.	電気温水器故障対応工事	2百万円	
	b.	非恒常修繕費	1百万円	小計 3百万円

⑩ 軽井沢セミナーハウス			
	a.	電気設備更新、設備機器更新、維持管理費他	1百万円
	d.	非恒常修繕費	1百万円
	c.	軽井沢セミナーハウス施設保守費、他	17百万円
			小計 19百万円
⑪ 法人関連			
	a.	Office365 メールシステム使用料	2百万円
	b.	特殊建築物の定期報告(設備、EV)毎年 本郷・駒込	1百万円
	c.	施設課事務経費	35百万円
			小計 38百万円
合 計			312百万円

次の区分による特別予算の施設・設備等の整備等事業を行いました。

①本郷キャンパス			
	a.	C館外装等改修工事	47百万円
	b.	学院創立100周年に向けた展示スペース他設置	37百万円
	c.	新文明の旅関連展示スペース改修工事	3百万円
			小計87百万円
②駒込キャンパス			
	a.	本部棟外壁改修工事(1回目)	25百万円
			小計25百万円
③ドーム西片			
	a.	1階法人用途改修工事	83百万円
	b.	2階・3階浴室、シャワ設置工事	29百万円
			小計112百万円
合 計			224百万円
総 合 計			536百万円

III. 財務の概要

1. 資金収支計算の概要

前年度（令和5年度）からの繰越支払資金54億6千2百万円に対し、当年度（令和6年度）活動による収支を加減した翌年度（令和7年度）への繰越支払資金は64億3千万円となり、前年度より9億6千8百万円の資金増加となりました。

(1) 資金収入について

当年度の資金収入総額は、107億9千2百万円で、主な内訳を前年度比でみると、次のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金収入は、前年度比4億1千2百万円減少の60億7千万円となりました。要因は、大学、中学校・高等学校の在籍者数減少により、減収となったものです。
- ② 手数料収入は、出願者数が減少したことにより、前年度比6百万円減少の8千3百万円となりました。
- ③ 寄付金は、100周年記念事業募金により多くの方からご支援頂き、前年度比8千6百万円増加の1億3千万円となりました。
- ④ 補助金収入は、大学における経常費補助金収入は減少しましたが、東京都の高校授業料無償化に伴う地方補助金増加により、前年度比1億2千2百万円増加の14億6百万円となりました。
- ⑤ 資産売却収入は満期到来の有価証券償還5億円、土地建物売却（軽井沢セミナーハウス、蓮沼駐車場、あやめ寮跡地）により、売却収入13億1千2百万円を計上、前年度比18億1千2百万円増加の18億1千3百万円となっています。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、収益事業（不動産賃貸）収入を学校会計へ繰入れるタイミングを次年度に繰り越すため前年度比97百万円の減少94百万円となりました。本件は、税理士ご指導により、当年度固有の対応となります。
- ⑦ 前受金収入には、令和7年度入学予定者の納付分が含まれており、翌年度入学者増加により、前年度比5百万円増加の11億5千8百万円となりました。

(2) 資金支出について

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出など当年度資金支出総額は98億2千4百万円でした。資金支出の主な増減は次のとおりです。

- ① 人件費支出は、当年度に職員の退職者が多かったことから、前年度比2千2百万円増加の50億1千7百万円となりました。
- ② 教育研究経費は、全体的な経費節減および前年度特別要因であった情報機器更新の支出減少により、前年度比8千8百万円減少の18億8千9百万円となりました。
- ③ 管理経費は、前年度は100周年記念事業固有の支出を始めとした広報費の削減により、前年度比3千万円減の9億4百万円となりました。
- ④ 施設関係支出は、前年度の特別要因として仁愛ホール天井落下防止対策工事に伴う支出が発生したことから、前年度比2億円減少し2億1千8百万円となりました。
- ⑤ 設備関係支出は、前年度の特別要因として情報機器更新作業等に伴う支出があったことから、前年度比2億円減少の2億1千8百万円となりました。

2. 事業活動収支計算の概要

事業活動収支は当会計年度の「教育活動」「教育活動外」「特別活動」に対応する「事業活動収入」と「事業活動支出」を明示することで、当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収支の均衡状態を明らかにするものです。

(1) 教育活動の収入について

教育活動の収入の合計は79億6千百万円となり、前年度比1億5千7百万円の減少となりました。主要因は上記「1. 資金収支計算の概要 (1) 資金収入について ①、②、⑥」に記載の内容と同等となります。

(2) 教育活動の支出について

教育活動の事業活動支出の合計は89億万円となり、前年度比8千9百万円の減少となりました。主要因は上記「1. 資金収支計算の概要 (2) 資金支出について ②、③」に記載の内容と同等となります。

事業活動収支計算書上の固有の支出項目である減価償却額については、教育研究経費において9億2千8百万円(前年度比3千6百万円減少)、管理経費において8千6百万円(前年度比5千万円減少)となりました。生涯学習センターの廃止、軽井沢セミナーハウスの売却により、減価償却費の削減につながりました。なお、学院では減価償却額の一定割合を将来の固定資産取得に備え、毎年、減価償却特定預金として積み立てをしています。

(3) 収支差額について

「教育活動収支差額」は9億3千5百万円の支出超過、「教育活動外収支差額」は7千4百万円の収入超過となり、それらの合計である「経常収支差額」は8億6千2百万円(前年度比1億6千6百万円減)の支出超過となりました。「特別収支差額」は蓮沼駐車場売却に伴う収支差額(プラス)と、軽井沢セミナーハウス売却に伴う収支差額(マイナス)が相殺され、5億7千7百万円の収入超過となり、結果として「基本金組入前当年度収支差額」は2億8千5百万円の支出超過(前年比3億3千5百万円増加)となりました。基本金は9百万円の組入と13億7千1百万円の取り崩しにより、前年度からの「繰越収支差額」101億7千6百万円支出超過と合算した翌年度への「繰越収支差額」は、最終的に91億円の支出超過となりました。

3. 貸借対照表の概要

当年度(令和6年度)末の総資産額は588億5千3百万円で前年度末比2億8千2百万円の減少、負債総額は37億6千4百万円で前年度末比3百万円の増加となりました。

負債額の総資産に対する比率は6.39%で、前年度対比0.03%増加となりました。

基本金の部合計額は641億8千8百万円となったのに対し、翌年度繰越収支差額が支出超過累計90億9千9百万円となったため、純資産は550億8千9百万円(前年比2億8千5百万円減少)となりました。

主な科目の増減内訳等は、以下のとおりです。

- ① 土地、建物、備品等の有形固定資産は、土地建物売却(軽井沢セミナーハウス、蓮沼駐車場、あやめ寮跡地)により前年度比13億9千7百万円減少の414億円となりました。

- ② 特定資産は83億5千6百万円で、減価償却引当特定預金66億4千3百万円（前年度比2億1千3百万円増加）、退職給与引当特定預金15億1千3百万円（前年度比2千7百万円増加）となっています。
- ③ その他の固定資産は18億1百万円で、その主な内訳は有価証券が15億2百万円（前年度比1百万円減少）となっています。
- ④ 流動資産は72億9千6百万円で、うち現金預金が64億3千万円（前年度比9億6千8百万円増加）となっています。
- ⑤ 負債の増減内訳を見ると、退職給与引当金が8千2百万円増加、未払金は1億2千7百万円減少、前受金は5百万円増加となりました。
- ⑥ 基本金合計は、当年度取崩13億6千2百万円により、641億8千8百万円となりました。

4. 主な財務指標の状況

令和6年度は、人件費総額は前年度比7千7百万円増加となりました。一方、学生生徒納付金は前年度比4億1千2百万円の減少となりました。また経常費等補助金は、前年度比7千7百万円増加となりました。全体を財務指標で捉えると人件費比率が2.9%増加、人件費依存比率は6.5%増加となりました。

一方、教育研究経費は対前年度比1億2千5百万円の減少、教育研究経費比率においても前年度比0.5%の減少となりました。また、管理経費は前年度比4千1百万円減少により、管理経費比率は前年度比0.2%の減少となりました。

今後ともより良い教育環境の確保のため教育研究への投資額を維持しつつも、一層の経費節減対策を実施して財務の健全化に努めて参る所存です。

	令和5年度実績	令和6年度実績	前年度比
人件費比率 (対経常収入比率)	60.5%	63.4%	2.9%
人件費依存比率 (对学生生徒等納付金比率)	77.5%	84.0%	6.5%
教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	35.5%	35.0%	-0.5%
管理経費比率 (管理経費/経常収入)	12.4%	12.2%	-0.2%

資金収支計算書(要約)

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,063,750	6,067,727	△ 3,976
手数料収入	78,620	83,574	△ 4,954
寄付金収入	129,889	130,158	△ 269
補助金収入	1,350,430	1,405,646	△ 55,216
資産売却収入	1,812,581	1,812,653	△ 72
付随事業・収益事業収入	192,275	94,222	98,054
受取利息・配当金収入	72,227	74,749	△ 2,522
雑収入	260,477	297,808	△ 37,331
借入金等収入	750	750	0
前受金収入	1,123,435	1,158,164	△ 34,729
その他の収入	1,205,551	1,228,397	△ 22,847
資金収入調整勘定	△ 1,638,229	△ 1,561,650	△ 76,579
前年度繰越支払資金	5,462,347	5,462,347	0
収入の部合計	16,114,103	16,254,543	△ 140,440

(単位：千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,031,287	5,017,010	14,277
教育研究経費支出	2,115,226	1,889,075	226,151
管理経費支出	985,755	904,080	81,675
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	750	△ 750
施設関係支出	215,662	217,900	△ 2,239
設備関係支出	203,859	217,553	△ 13,694
資産運用支出	740,000	740,000	0
その他の支出	1,750,486	1,663,794	86,692
〔 予 備 費 〕	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 1,152,305	△ 825,906	△ 326,399
翌年度繰越支払資金	6,174,133	6,430,287	△ 256,153
支出の部合計	16,114,103	16,254,543	△ 140,440

事業活動収支計算書(要約)

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予算	決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	6,063,750	6,067,727	△	3,976
	手数料	78,620	83,574	△	4,954
	寄付金	130,696	125,341		5,355
	経常費等補助金	1,244,699	1,298,713	△	54,014
	付随事業収入	92,226	94,222	△	1,996
	雑収入	258,637	296,073	△	37,436
	教育活動収入計	7,868,629	7,965,648	△	97,019
	事業活動支出の部				
	人件費	5,111,086	5,099,081		12,005
教育研究経費	3,007,758	2,817,539		190,219	
管理経費	1,061,275	984,311		76,963	
徴収不能額等	0	0		0	
教育活動支出計	9,180,119	8,900,932		279,187	
教育活動収支差額	△ 1,311,490	△ 935,283	△	376,207	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部				
	受取利息・配当金	71,691	73,712	△	2,022
	その他の教育活動外収入	100,049	0		100,049
	教育活動外収入計	171,740	73,712		98,027
	事業活動外支出の部				
	借入金等利息	0	0		0
その他の教育活動外支出	0	0		0	
教育活動外支出計	0	0		0	
教育活動外収支差額	171,740	73,712		98,027	
経常収支差額	△ 1,139,750	△ 861,571	△	278,179	
特別収入の部	事業活動特別収入の部				
	資産売却差額	749,311	749,311		0
	その他の特別収入	119,712	120,405	△	693
	特別収入計	869,023	869,716	△	693
	事業活動特別支出の部				
	資産処分差額	292,569	286,701		5,868
その他の特別支出	6,240	6,230		10	
特別支出計	298,809	292,931		5,878	
特別収支差額	570,214	576,785	△	6,571	
[予 備 費]	50,000	0		50,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 619,537	△ 284,787	△	334,750	
基本金組入額合計	△ 7,416	△ 9,129		1,713	
当年度収支差額	△ 626,952	△ 293,915	△	333,037	
前年度繰越収支差額	△ 10,175,986	△ 10,175,986		0	
基本金取崩額	1,536,685	1,370,836		165,848	
翌年度繰越収支差額	△ 9,266,254	△ 9,099,065	△	167,189	
(参考)					
事業活動収入計	8,909,391	8,909,076		315	
事業活動支出計	9,528,928	9,193,863		335,065	

貸借対照表(要約)

2025年3月31日

(単位：千円)

科 目		本年度末	前年度末	増減
資 産 の 部	固定資産	51,557,386	52,850,250	△ 1,292,864
	有形固定資産	41,400,359	42,797,428	△ 1,397,070
	土地	27,953,495	28,669,185	△ 715,690
	建物	10,901,840	11,462,149	△ 560,308
	構築物	391,148	406,623	△ 15,475
	教育研究用機器備品	841,721	977,971	△ 136,249
	管理用機器備品	77,309	75,985	1,325
	図書	1,228,795	1,205,479	23,317
	車両	6,049	37	6,012
	建設仮勘定	0	0	0
	特定資産	8,356,000	8,216,000	140,000
	第3号基本金引当特定資産	200,000	200,000	0
	減価償却引当特定資産	6,643,000	6,430,000	213,000
	100周年記念行事引当特定資産	0	100,000	△ 100,000
	退職給与引当特定資産	1,513,000	1,486,000	27,000
	その他の固定資産	1,801,028	1,836,822	△ 35,794
	電話加入権	4,547	4,547	0
	教育ソフトウェア	38,750	64,341	△ 25,591
	管理用ソフトウェア	0	42	△ 42
	有価証券	1,502,061	1,503,098	△ 1,037
差入保証金	0	50	△ 50	
長期前払金	18,727	27,801	△ 9,074	
預託金	405	405	0	
収益事業元入金	236,538	236,538	0	
流動資産	7,296,202	6,285,486	1,010,717	
現金預金	6,430,287	5,462,347	967,939	
未収入金	408,771	360,434	48,337	
貯蔵品	11,657	11,181	476	
貸付金	2,321	3,012	△ 691	
有価証券(短期)	400,000	400,000	0	
立替金	68	16	53	
前払金	39,821	45,035	△ 5,214	
預け金	3,278	3,461	△ 183	
資産の部合計	58,853,588	59,135,736	△ 282,147	
負 債 の 部	固定負債	1,596,643	1,514,322	82,322
	長期借入金	1,250	1,000	250
	退職給与引当金	1,595,393	1,513,322	82,072
	流動負債	2,167,758	2,247,440	△ 79,682
	短期借入金	250	500	△ 250
未払金	780,865	907,826	△ 126,961	
前受金	1,158,164	1,152,879	5,284	
預り金	228,479	186,235	42,244	
負債の部合計	3,764,401	3,761,762	2,639	
純 資 産 の 部	基本金	64,188,252	65,549,960	△ 1,361,708
	第1号基本金	63,449,252	64,810,960	△ 1,361,708
	第3号基本金	200,000	200,000	0
	第4号基本金	539,000	539,000	0
	繰越収支差額	△ 9,099,065	△ 10,175,986	1,076,921
翌年度繰越収支差額	△ 9,099,065	△ 10,175,986	1,076,921	
純資産の部合計	55,089,187	55,373,974	△ 284,787	
負債及び純資産の部合計	58,853,588	59,135,736	△ 282,147	

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1) 関係する決議の概要

「内部統制システム整備の基本方針」について、2025年3月21日理事会決議により決定した。

2) 体制整備及び運用状況の概要

- ① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「学校法人文京学院文書管理規程」にて規定済。
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「学校法人文京学院リスク管理規程」にて規定済。
- ③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「本部業務分掌規程」「大学組織職務権限規程」にて規定済。
- ④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為定款に適合することを確保するための体制
「学校法人文京学院倫理綱領」にて規定済。
- ⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
「学校法人文京学院 監事監査等職務規則」にて規定済。

財務関連参考資料

(経年比較)

2024年度

1. 収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 主な財務比率
5. 参考資料

学校法人 文京学院

1 収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部

(単位 千円)

科目	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入		7,173,934	7,150,897	6,715,534	6,479,821	6,067,727
手数料収入		133,545	109,813	100,320	89,644	83,574
寄付金収入		49,964	34,261	34,515	44,264	130,158
補助金収入		1,330,534	1,403,638	1,427,988	1,285,485	1,405,646
資産売却収入		600,036	500,000	200,000	238	1,812,653
付随事業・収益事業収入		51,936	102,761	183,797	191,681	94,222
受取利息・配当金収入		19,368	14,503	13,741	68,662	74,749
雑収入		154,511	217,758	442,046	201,157	297,808
借入金等収入		750	500	250	750	750
前受金収入		1,345,650	1,164,504	1,133,566	1,152,879	1,158,164
その他の収入		750,146	404,394	7,749,482	2,065,332	1,228,397
資金収入調整勘定		△1,520,697	△1,649,427	△1,719,233	△1,494,000	△1,561,650
前年度繰越支払資金		6,465,730	6,691,021	6,284,866	5,921,395	5,462,347
収入の部合計		16,555,408	16,144,624	22,566,872	16,007,309	16,254,543

支出の部

科目	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出		4,831,324	5,135,709	5,237,134	4,995,281	5,017,010
教育研究経費支出		1,555,131	1,798,701	1,878,541	1,977,360	1,889,075
管理経費支出		811,017	980,098	867,278	934,408	904,080
借入金等利息支出		0	0	0	0	0
借入金等返済支出		750	1,500	750	750	750
施設関係支出		253,996	576,176	379,144	555,988	217,900
設備関係支出		279,276	386,779	167,049	417,524	217,553
資産運用支出		1,040,761	1,031,380	6,030,887	980,000	740,000
その他の支出		1,694,725	914,559	2,889,827	1,630,340	1,663,794
資金支出調整勘定		△602,592	△965,145	△805,133	△946,689	△825,906
翌年度繰越支払資金		6,691,021	6,284,866	5,921,395	5,462,347	6,430,287
支出の部合計		16,555,408	16,144,624	22,566,872	16,007,309	16,254,543

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

科目	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収入計		8,868,506	8,845,660	8,682,516	8,122,525	7,965,099
教育活動資金支出計		7,197,110	7,912,962	7,982,409	7,904,969	7,803,951
調整勘定等		△80,784	10,757	△327,912	72,101	103,164
教育活動資金収支差額		1,590,612	943,454	372,195	289,657	264,312
施設整備等活動資金収入計		22,072	144,114	4,543,168	485,859	1,424,829
施設整備等活動資金支出計		734,272	1,226,955	5,042,193	1,603,512	648,453
調整勘定等		△445,701	△21,044	△114,151	285,143	△230,519
施設整備等活動資金収支差額		△1,157,901	△1,103,884	△613,176	△832,510	545,857
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		432,711	△160,430	△240,982	△542,853	810,169
その他の活動資金収入計		932,438	848,583	3,338,212	1,263,922	1,445,137
その他の活動資金支出計		1,141,716	1,090,085	3,461,334	1,180,201	1,261,656
調整勘定等		1,858	△4,223	1,047	85	△25,893
その他の活動資金収支差額		△207,420	△245,724	△122,074	83,806	157,587
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		225,291	△406,154	△363,056	△459,048	967,756
前年度繰越支払資金		6,465,730	6,691,021	6,284,866	5,921,395	5,462,347
翌年度繰越支払資金		6,691,021	6,284,866	5,921,395	5,462,347	6,430,287

2 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収入	学生生徒等納付金	7,173,934	7,150,897	6,715,534	6,479,821	6,067,727	
	手数料	133,545	109,813	100,320	89,644	83,574	
	寄付金	48,370	31,314	33,991	43,839	125,341	
	経常費等補助金	1,310,310	1,262,471	1,306,513	1,221,577	1,298,713	
	付随事業収入	51,936	74,039	84,867	87,462	94,222	
	雑収入	150,800	217,343	441,531	200,573	296,073	
	教育活動収入計	8,868,896	8,845,877	8,682,757	8,122,916	7,965,648	
	教育活動支出	人件費	4,895,242	5,121,341	5,243,332	5,021,927	5,099,081
		教育研究経費	2,555,764	2,794,777	2,844,425	2,942,330	2,817,539
		管理経費	904,278	1,070,495	959,463	1,025,757	984,311
徴収不能額等				0	0	0	
教育活動支出計		8,355,284	8,986,613	9,047,219	8,990,014	8,900,932	
教育活動収支差額		513,612	△140,737	△364,462	△867,098	△935,283	
教育活動外収入	受取利息・配当金	11,910	11,205	11,906	67,031	73,712	
	その他の教育活動外収入	0	28,722	98,930	104,219	0	
	教育活動外収入計	11,910	39,927	110,836	171,251	73,712	
教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		11,910	39,927	110,836	171,251	73,712	
経常収支差額		525,522	△100,810	△253,625	△695,847	△861,571	
特別収入	資産売却収入	0	0	0	238		
	資産売却差額	36	0	0	△238	749,311	
	その他の特別収入	29,841	149,041	127,360	74,770	120,405	
	特別収入計	29,877	149,041	127,360	74,770	869,716	
	資産処分差額	8,609	12,885	15,880	15,051	286,701	
	その他の特別支出	362	898	129	2,079	6,230	
特別支出	特別支出計	8,970	13,783	16,009	17,131	292,931	
	特別収支差額	20,907	135,257	111,351	57,639	576,785	
	基本金組入前当年度収支差額	546,429	34,447	△142,275	△638,208	△284,787	
基本金組入額合計		△888,349	△683,746	△393,483	△428,661	△9,129	
当年度収支差額		△341,920	△649,299	△535,758	△1,066,869	△293,915	
前年度繰越収支差額		△8,405,856	△8,747,776	△8,573,359	△9,109,117	△10,175,986	
基本金取崩額		0	823,715	0	0	1,370,836	
翌年度繰越収支差額		△8,747,776	△8,573,359	△9,109,117	△10,175,986	△9,099,065	
(参考)							
事業活動収入計		8,910,684	9,034,844	8,920,953	8,368,936	8,909,076	
事業活動支出計		8,364,254	9,000,396	9,063,228	9,007,144	9,193,863	

3 貸借対照表

(単位 千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	52,783,301	52,981,693	52,717,794	52,850,250	51,557,386
有形固定資産	43,853,184	43,361,688	42,862,203	42,797,428	41,400,359
特定資産	7,412,000	7,840,000	8,002,000	8,216,000	8,356,000
その他の固定資産	1,518,117	1,780,005	1,853,591	1,836,822	1,801,028
流動資産	7,037,452	6,284,866	6,930,352	6,285,486	7,296,202
資産の部合計	59,820,753	60,025,172	59,648,146	59,135,736	58,853,588
固定負債	1,496,346	1,481,728	1,487,426	1,514,322	1,596,643
流動負債	2,204,398	2,388,987	2,148,538	2,247,440	2,167,758
負債の部合計	3,700,744	3,870,715	3,635,964	3,761,762	3,764,401
基本金	64,867,785	64,727,816	65,121,299	65,549,960	64,188,252
繰越収支差額	△8,747,776	△8,573,359	△9,109,117	△10,175,986	△9,099,065
純資産の部合計	56,120,009	56,154,456	56,012,182	55,373,974	55,089,187
負債及び純資産の部合計	59,820,753	60,025,172	59,648,146	59,135,736	58,853,588

4 主な財務比率比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

財務指標	計算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.1%	57.6%	59.6%	60.5%	63.4%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.2%	71.6%	78.1%	77.5%	84.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.8%	31.5%	32.3%	35.5%	35.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2%	12.0%	10.9%	12.4%	12.2%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.1%	0.4%	-1.6%	-7.6%	-3.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入 - 基本金組入}}{\text{事業活動収入}}$	85.4%	92.6%	97.3%	102.4%	103.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.8%	80.5%	76.4%	78.1%	75.5%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%	1.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.7%	14.0%	14.6%	14.6%	14.6%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.0%	7.6%	4.4%	5.1%	0.1%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.1%	12.1%	11.7%	11.8%	11.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.9%	-1.1%	-2.9%	-8.4%	-10.7%

(2) 貸借対照表関係比率

財務指標	計算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.2%	88.3%	88.4%	89.4%	87.6%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	73.3%	72.2%	71.9%	72.4%	70.3%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	12.4%	13.1%	13.4%	13.9%	14.2%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.8%	10.5%	11.6%	10.6%	12.4%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{総資産}}$	26.5%	25.6%	25.3%	24.8%	27.0%
運用資産余裕比率 (単位：年)	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.90	1.71	1.67	1.63	1.79
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	93.8%	93.6%	93.9%	93.6%	93.6%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	-14.6%	-14.3%	-15.3%	-17.2%	-15.5%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	88.2%	88.3%	88.4%	89.4%	87.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	319.2%	263.1%	322.6%	279.7%	336.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.2%	6.4%	6.1%	6.4%	6.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8%	99.7%	99.9%	100.8%	101.2%

5 参考資料

